

米中関係後退でも影響は両様

佐藤 幸人

台湾ではおおむね、クリントン新政権の方針はブッシュと大差ないだろうとみている。しかし、もしかしたらあるかもしれない、と懸念あるいは期待されている変化もないわけではない。以下では主に3点を紹介する。

最近の台湾とアメリカの関係を考える上で、第1に注目すべきは貿易摩擦問題である。台湾は歴年、アメリカに対して大幅な貿易黒字を記録してきた。1987年には160億米ドルにまで達した。この額は同年の台湾の貿易黒字全体の86%に当たる。その結果、台湾は世界で1、2を争う外貨準備高を保有するに至った。91年末には外貨準備高は800億米ドルを上回り、以後もその水準を維持している。アメリカに対する黒字額は88年以降、後述の要因により減少の傾向がみられたが（88年105億米ドル、89年120億米ドル、90年91億米ドル、91年82億米ドル）、92年は再び増加に転じると見込まれている（『経済日報』1992年11月6日）。

このような巨額の貿易黒字に対して、クリントン新大統領はブッシュよりも強く「公正な貿易」を求めてくるのではないかという見方が出ている。特に予測されているように、クリントンが議会に妥協的な立場をとれば、その可能性は小さくない。具体的には知的所有権の保護のより厳格な実施を要求されるかもしれない。

しかし、台湾政府はこれまで対米貿易摩擦問題に対して、かなり機敏に対応してきており、関税引き下げ、輸入規制の削減、サービス市場の開放等々については、相当程度、成果を出している。最後に残った課題が知的所有権問題であった。それを理由に台湾が1992年に包括通商法の優先国にリストアップされたため、台湾政府は大慌てで法制度を整備しなおした。アメリカとしても今後はその執行状況を見守るしかないだろう。そういう意味では、クリントンが制度面で台湾に新しく要求する余地はほとんどない。結局、為替レートの調整が貿易インバランスの解消に残された手段だが、政府の意向のみによって動かせるわけではない。

第2と第3の問題は、クリントンが中国に対して厳しい見方をしているということから生じる。まず直接的には、台湾を統治する国民党にとって、アメリカが共産党政権に批判的な姿勢をとることはプラス材料である。具体的にはアメリカからの武器購入が比較的、容易になるかもしれない。

ただし、もしそうなるとしても、あくまでそれは1要因にすぎないことに注意すべきである。1992年にブッシュは台湾にF16戦闘機の売却を決めたが、それは第1に選挙絡みの経済要因、しかもフランスとの競争があったことが大きく作用した。また、中国がロシアからスホーイ戦闘機の購入を先に決めていたため、台湾がF16を購入しても台湾海峡の軍事バランスは大きく変わらないだろうという判断もあった。つまり、クリントンが中国に対して厳しい態度をとるということだけで、台湾海峡に関わる政治的な枠組みが変更されることはありえない。

次にアメリカの中国政策が、**間接的に**台湾に影響を与える可能性がある。現在の兩岸関係は単純な敵対関係ではない。1980年代後半から、台湾におけるコストの上昇のため、多数の台湾企業が中国に生産をシフトした。上に述べたように台湾の対米黒字の減少はこの結果である。しかも、大陸の台湾企業は中間財や部品、機械設備のかなりの部分を、香港を経由して台湾から調達している。つまり、台湾は大陸を経由してアメリカに迂回輸出をしているともいえる。この結果、1991年には香港に対する貿易黒字は100億米ドルを上回り、アメリカを追い抜いた。

このような状況にある以上、アメリカが中国の貿易黒字や人権問題等々を理由に、もし制裁措置を実施したら、大陸に投資した台湾企業、および台湾の対中輸出は大打撃を被ることになるだろう。たとえ実際の措置はとられないとしても、そのような懸念から注文が逃げるのではないかと業者は危ぶんでいる。

以上は、もしかしたらという可能性の問題である。繰り返すが、台湾では現状が維持されるという見方が強い。

なお、クリントン新大統領は州知事時代に4度台湾を訪れたことがある。大きな影響はないだろうとみているものの、若干は親近感があるのではないかと期待する向きもある。(12月13日)

(さとう ゆきと／調査企画室)

香	港
---	---

米中関係に死活的利害

石原 亨一

1. 香港－中国関係と米国

香港の対米関係は主として中国とのかかわりから生ずる。そこでまず、最近の香港－中国関